

活動記録



鹿沼市・医王寺「節分祭」



鹿沼市長選候補予定者と船田先生 訪問



地方議員研修会(衆議院議員会館)



日光青年会議所「新春懇談会」



さくら市・長久保地区「地域懇談会」



高根沢町・商工会「賀詞交歓会」



自民党高根沢支部「研修会」



鹿沼市長選「記者会見」

地域の声で、新たな日本へ。



五十嵐清国会通信

令和6年 春号

■国会事務所 〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館 915号室
■地元事務所 〒322-0024 栃木県鹿沼市晃望台25

■ホームページ <https://kiyoshi-igarashi.com/>
■発行所 自由民主党栃木県第2選挙区支部



さくら市・西部地区「地域懇談会」

【略歴】

ボンド大学経営学部経営経済学科 卒業
オーストラリア・クィーンズランド州

- 栃木県議会議員5期
- 第105代栃木県議会議長
- 第109代栃木県議会副議長
- 自民党栃木県連 青年局長
- 自民党栃木県連 政務調査会長

【現在の役職】

- 衆議院農林水産委員会 委員
- 衆議院法務委員会 委員
- 衆議院東日本大震災復興特別委員会 委員
- 自民党農林水産関係団体委員会 副委員長
- 自民党環境関係団体委員会 副委員長
- 自民党国際協力調査会 事務局次長
- 自民党地方組織・議員総局 次長
- 自民党憲法改正実現本部・タスクフォース委員

ごあいさつ

日頃は、私五十嵐清の政治活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、令和6年度の当初予算は、一般会計の歳出総額が112兆5717億円で、令和5年度当初に次ぐ過去2番目の規模となりました。予算の内訳では、いずれも過去最大の社会保障費37兆7193億円、防衛費は7兆9496億円、能登半島地震からの復旧・復興を進めるため災害対応の一般予備費を1兆円に積み増しました。この予算の着実な執行により、デフレからの完全脱却、物価上昇を上回る賃金アップ、そして被災地の復旧・復興の実現に力を尽くして参ります。

予算成立を受けて、国会の論戦は重要法案や施策に対象が移ります。特に、経済安保情報法案や少子化対策関連法案などは国会での論戦を通じて、国民の皆様の理解を深める必要があります。加えて、英国、イタリアと共同開発する次期戦闘機の第三国輸出解禁については法案化はせずに閣議で決定したため、与野党間の激しい論戦が予想される所です。通常国会後半戦も、皆様の期待に応えるべく、真摯に取り組んで参ります。皆様の温かいご支援とご指導をお願い申し上げます。

衆議院議員 五十嵐 清

予算委員会分科会(国土交通省所管)質疑

五十嵐清衆議院議員は国土交通省所管の予算委員会第八分科会で、価格転嫁や働き方改革が議論される国会での建設業法の改正案に関する質問をはじめ、河川整備やインフラ老朽化を含む国土強靱化、観光地の高付加価値化について質問を行い、画期的な新ルールでの労務費確保や建設資材高騰の請負代金への価格転嫁について、国交省からの回答を引き出しました。このことは翌日の専門紙2紙にも大きく取り上げられ、3月1日の日本経済新聞1面にも同法の関連記事が載ることとなりました。これにより、建設産業の各業種での賃金アップと資材高騰下での利益の確保が期待されます。本稿では、それらの質疑の概要をご紹介いたします。



国土強靱化対策について

五十嵐議員 当初予算には新たな国土強靱化基本計画がどのように反映され、実施中期計画をどう進めるのか。

内閣府 昨年7月に新基本計画を策定した。デジタル新技術の活用や地域防災力の強化、ハードの充実だけでなくソフト施策の推進方針を明確化した。

国土強靱化関係費は約5.2兆円を計上。防災インフラの整備管理と併せ、線状降水帯の予測精度向上、防災人材の育成、防災訓練の充実等に取り組む。実施中期計画策定では都道府県や市町村の意見を反映し、必要な検討をしっかりと進める。

五十嵐議員 県や市町が地域における防災・減災のための必要な対策・事業をとりまとめるには、一定の時間が必要。速やかに実施中期計画の検討をスタートさせ、自治体にも国の動きを知らせてほしい。

豪雨災害対策について

五十嵐議員 豪雨災害が頻発しており、気候変動の変化を踏まえた長期的な目標を定める河川整備基本方針の見直し状況はどうなっているか。

国交省 世界の平均気温が2度上昇した場合、我が国の治水計画の目標とする降雨量は1.1倍に、洪水発生頻度は約2倍に増大すると推計される。水系ごとに河川整備の目標とする流量を見直す。全国109の1級水系について優先順位を付け、これまでに15水系の見直しを終えている。

五十嵐議員 令和3年11月に特定都市河川浸水被害対策法の改正が全面施行した。流域治水の実効性をどのように高め、地方自治体をいかに支援していくのか。

国交省 各流域関係機関の協議会が、役割分担を定めて流域治水を進めている。流域治水プロジェクト2.0へ順次更新する。全国19水系256河川を特定都市河川に指

定した。地方公共団体の流域治水は防災・安全交付金等で重点的に支援する。

五十嵐議員 流域治水推進には河川改修の加速化や関係者のさらなる理解促進が不可欠。流域治水の理解度は極めて低く、あるアンケート調査では2割程度の認知度だった。必要な予算の確保とともに、国主導による流域治水の普及啓発をお願いしたい。

労務費・資材高騰対策について

五十嵐議員 適正な労務費を下請け業者までどのように確保できるようにするのか。資材価格が変動した際の請負代金の変更協議をどのように担保するのか。

国交省 国が適正な労務費基準を示し、これを著しく下回る見積もりや請負契約は下請けも含めて禁止する新ルールを導入する。

最新の実勢価格に基づく契約締結を受発注者双方に求めるとともに、請負代金の変更方法を契約書に明記し、実際に資材が高騰した際は誠実に協議するよう求めていく。

こどもを性暴力・性被害から守る

こども性暴力防止法案

こどもを性暴力や性犯罪から守る体制を、政府・関係業界一体となって総合的に推進することを規定する「こども性暴力防止法案」が、現在国会で審議されています。同法案では、こどもを性暴力から守るため、「日本版DBS」とも呼ばれる性犯罪歴の確認の仕組みを活用することで、再犯対策のみならず、9割を占める初犯対策を徹底していくことを規定しています。



1 事業者の責務を明確化

今回の法案では、こどもに対する性暴力防止の環境整備を行うこと、そしてこの取り組みを、こども家庭庁を中心とした政府全体と関連業界が連携して総合的に取り組んでいくこととしました。この法律による措置の実施が義務化される、学校や児童福祉施設等の設置者等を「学校設置者等」とし、他方、学習塾や放課後児童クラブ、認可外保育施設等、この法律で【認定】の対象となる事業者を「民間教育保育等事業者」としました。この法律による【認定】を受けると、事業者名が政府から公表され、保護者等が安心してその事業者を選びやすくなるため、政府は関係団体とも協力して、積極的に【認定】を受けよう促す方針です。

2 初犯対策

こどもへの性暴力の9割を占める、初犯に対しては、学校設置者等や【認定】を受けた民間教育保育等事業者(認定事業者)に、①教員等の研修、②児童との面談の実施(早期に兆候を把握するための)、③相談体制の充実(抵抗なく相

談できるように)を、こどもの安全を確保するために日頃から講ずべき措置として規定します。

その上で、面談によってこどもが性被害を受けていると疑われるような場合には、学校設置者等や認定事業者はその事案について調査を行い、必要に応じて当該被害児童を保護することを義務付けました。これにより、性被害の予防をしながら、仮に性暴力を受けてしまったとしても早い段階でそれを察知し、対応できるような体制構築を進めます。

3 再犯対策 日本版DBSを創設

性犯罪の前科がある人物がこどもに接することを未然に防ぐために、学校設置者等や認定事業者は、こどもに接する職務に従事させようとする人物に関して、事前にその人物の性犯罪の前科の有無を、こども家庭庁に確認し、前科有りの場合は児童等を対象とした性暴力等が行われる恐れありとして、教育や保育の業務に従事させない等の措置を講じねばなりません。

この性犯罪前科の確認の仕組みは、英国の制度を参考に、「日本版DBS」と言われます。現在職務に就いている人物の前科の確認は、本法施行後3年以内に、新規の場合と同様に確認することを学校設置者等に義務付け、前科がある場合には新規の場合と同様に必要な措置を講じねばなりません。性犯罪歴を確認できる期間は、懲役刑の場合は刑執行終了後20年、罰金刑は10年となり、刑法犯だけでなく、痴漢や盗撮等の条例違反も照会の対象となります。

我々自由民主党はこの法案を速やかに成立させ、性暴力から全てのこどもを守るべく全力で取り組んで参ります。

